



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽
コード番号 7417 URL <http://www.nanvo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武内 英一郎
(氏名) 篠崎 学
配当支払開始予定日

TEL 092-472-7331
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,401	△4.4	835	16.7	888	20.5	461	47.0
24年3月期	28,667	0.5	715	△4.8	737	0.8	314	△25.8

(注) 包括利益 25年3月期 588百万円 (88.4%) 24年3月期 312百万円 (△28.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	72.54	—	4.5	3.4	3.0
24年3月期	49.36	—	3.1	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 14百万円 24年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	27,070	10,596	39.1	1,663.93
24年3月期	25,795	10,130	39.3	1,590.76

(参考) 自己資本 25年3月期 10,596百万円 24年3月期 10,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,020	△1,600	△946	2,960
24年3月期	2,153	△611	△1,047	2,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	114	36.5	1.1
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	127	27.6	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		25.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	4.7	400	1.4	400	△6.2	200	38.5	31.41
通期	28,000	2.2	950	13.7	950	6.9	500	8.2	78.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	6,615,070 株	24年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	25年3月期	247,021 株	24年3月期	246,941 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,368,100 株	24年3月期	6,368,150 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,078	6.4	465	△4.0	568	2.6	294	32.0
24年3月期	21,688	△10.4	484	△11.0	554	△6.9	223	△23.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	46.22	—	—	—
24年3月期	35.02	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	22,541	9,689	9,689	43.0	1,521.55			
24年3月期	21,368	9,469	9,469	44.3	1,486.94			

(参考) 自己資本 25年3月期 9,689百万円 24年3月期 9,469百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,500	△4.8	250	△47.4	150	△19.2	23.56	
通期	23,000	△0.3	500	△12.0	300	1.9	47.11	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半は東日本大震災の復興需要及びエコカー補助金の効果などにより緩やかな回復基調が見られたものの、期の後半は欧州経済の悪化に加え、新興国経済も減速傾向となる中、日中関係悪化の影響もあり輸出が減少するなど、不安定な状況が続きました。なお、政権交代以降は、円高の是正、株価の高騰及び政府の緊急経済対策などにより、企業マインドは改善しておりますが、実体経済への波及は一部に留まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は27,401百万円（前期比4.4%減）、営業利益は835百万円（前期比16.7%増）、経常利益は888百万円（前期比20.5%増）、当期純利益は461百万円（前期比47.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、東北地区においては復興需要が本格化する中、当社グループの地盤である九州地区においては設備投資抑制の動きが続いておりましたが、政権交代以降は、緊急経済対策などにより社会インフラの整備、補修を始めとした公共工事への期待が高まっております。このような状況の中、当社グループにおきましては、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化、レンタル部門の販売強化に努めてまいりました。しかしながら、採算性を重視して販売取引の一部を見直したことから、売上高は11,118百万円（前期比6.7%減）となりました。その一方で、これらの施策により採算性が向上したことに加え、債権管理の強化に努めたこと等により貸倒引当金繰入額が減少した結果、セグメント利益は469百万円（前期比65.9%増）となりました。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、期の前半は企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに拡大したものの、期の後半は景気の先行き不安や日中関係悪化により、生産活動は減速傾向となりました。このような状況の中、当社グループにおきましては、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めてまいりました。また、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めるとともに、新たに連結子会社を活用しての受託加工業務にも取り組んでまいりました。しかしながら、需要の弱さを反映して、電子部品・半導体を中心に生産調整局面となったことから、売上高は15,915百万円（前期比2.9%減）、セグメント利益は735百万円（前期比10.7%減）となりました。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、東日本大震災の被災地では生コンクリート需給がひっ迫し、骨材である砕石価格が上昇しておりますが、当社グループの営業エリアにおいては、公共工事は低迷を続けるとともに、民間工事についても本格的な回復の兆しが見られず、厳しい状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、補修工事や護岸工事を始めとした中小規模の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への提案強化にも努めてまいりました。しかしながら、公共工事減少の影響を受けたことから、売上高は368百万円（前期比0.1%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期のわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果が顕在化することに加え、積極的な金融政策、財政政策による円高の是正、国内需要の増大が見込まれるとともに、米国を中心とした海外経済の回復等により、輸出は増加に転ずることが予想されます。その一方で、欧州の債務問題、米国経済の財政問題等、不確実な要因は依然残っております。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

イ 建設機械事業

建設機械事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の執行が本格化することに加え、九州北部豪雨に伴う復旧工事の増加など、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、需要増加が続いているレンタル事業の拠点強化に加え、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化を行ってまいります。また、今後増加が予想される社会インフラの整備、補修に利用される新たな商品開発に取り組む傍ら、金融円滑化法の期限切れにより企業淘汰が進むことが予想されることから、債権管理の強化にも努めてまいります。

ロ 産業機器事業

産業機器事業におきましては、円高の是正や在庫調整の終了、更には消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、国内需要は回復が見込まれることに加え、海外経済の持ち直しを受けて輸出も回復が続くことが期待されます。その一方で、国内電機メーカーにおいては、海外への生産移管が進んでおり、設備投資の国内回帰については不透明な状況にあります。このような状況に対応するため、当社グループは、海外に進出している日系企業との取引強化や、海外の現地優良企業の開拓等により、海外事業の拡大を図ってまいります。また、継続して省エネルギー分野を中心とした新たな開発案件への提案強化に努めるとともに、海外製品を活用しながら生産部品や消耗部品の販売強化にも努めてまいります。

ハ 砕石事業

砕石事業におきましては、緊急経済対策で追加された公共工事の執行が本格化することにより、需要は底堅く推移することが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、新たな原石山の開発につきましては、将来の事業基盤の確立に向けて計画的に進めるとともに、終掘となった採掘跡地の整備、活用方法についても検討を進めてまいります。

以上により、次期の連結ベースの売上高は28,000百万円（前期比2.2%増）、営業利益は950百万円（前期比13.7%増）、経常利益は950百万円（前期比6.9%増）、当期純利益は500百万円（前期比8.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度に比べ1,275百万円増加(4.9%増)し、27,070百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が720百万円減少したものの、現金及び預金が495百万円、賃貸料等未収入金が102百万円、商品及び製品が286百万円、貸与資産が863百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ809百万円増加(5.2%増)し、16,474百万円となりました。増減の主な内容は、割賦利益繰延が103百万円、流動負債のその他が219百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1,129百万円、リース債務が116百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ465百万円増加(4.6%増)し、10,596百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が339百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%と前連結会計年度に比べ0.2ポイント下落いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ495百万円増加(20.1%増)し、2,960百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は3,020百万円(前連結会計年度は2,153百万円の増加)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、たな卸資産の増加による資金の減少が多かったものの、仕入債務の増加による資金の増加が多かったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1,600百万円(前連結会計年度は611百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、有形固定資産の売却による収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は946百万円(前連結会計年度は1,047百万円の減少)となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、ファイナンス・リース債務の返済による支出が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	34.8%	37.9%	37.6%	39.3%	39.1%
時価ベースの自己資本比率	10.1%	9.7%	11.6%	10.8%	13.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5年	11.6年	2.5年	2.6年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5倍	4.7倍	21.8倍	22.6倍	35.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、前期より2円増額して、1株当たり20円の配当を予定しております。この結果、当期の連結配当性向は27.6%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当していく考えであります。

次期につきましては、1株当たり20円の配当とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社1社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のレンタルを中心として事業活動を展開しております。

なお、次の3事業は(セグメント情報等)に掲げるセグメント区分と同一であります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のレンタルを行うほか、㈱南陽レンテック及びキョーエイレンタリース㈱に建設機械を販売し、各社は国内で建設機械のレンタルを行っております。また、㈱南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、㈱南陽クリエイトは当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN. BHD.、大連老虎重工販売有限公司及び建南和股份有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(碎石事業)

㈱共立碎石所が、当社より主に建設機械を購入し、碎石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当連結会計年度より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
2 ㈱南陽レンテックは、キョーエイレンタリース㈱を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

3. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nanyo.co.jp/>

(福岡証券取引所ホームページ(上場会社開示情報ページ))

<http://www.fse.or.jp/>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472,019	2,967,533
受取手形及び売掛金	12,669,627	11,949,580
賃貸料等未収入金	546,094	648,664
商品及び製品	1,206,355	1,492,961
仕掛品	—	35,426
貯蔵品	2,020	2,627
繰延税金資産	198,762	249,470
その他	616,200	555,794
貸倒引当金	△720,911	△725,360
流動資産合計	16,990,169	17,176,699
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	10,193,752	11,251,445
減価償却累計額	△5,447,960	△5,642,145
貸与資産(純額)	4,745,791	5,609,300
建物及び構築物		
建物及び構築物	1,134,448	1,247,027
減価償却累計額	△404,110	△485,460
建物及び構築物(純額)	730,338	761,566
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	818,340	999,128
減価償却累計額	△660,153	△765,488
機械装置及び運搬具(純額)	158,187	233,639
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	205,369	194,512
減価償却累計額	△124,349	△140,847
工具、器具及び備品(純額)	81,019	53,665
土地	1,205,587	1,213,163
建設仮勘定	1,952	1,952
有形固定資産合計	6,922,877	7,873,289
無形固定資産		
無形固定資産	51,986	98,135
投資その他の資産		
投資有価証券	955,079	1,049,873
長期貸付金	40,947	35,034
繰延税金資産	202,925	237,353
その他	892,039	757,158
貸倒引当金	△303,611	△208,098
投資その他の資産合計	1,787,380	1,871,322
固定資産合計	8,762,245	9,842,747
繰延資産		
開発費	42,636	50,794
繰延資産合計	42,636	50,794
資産合計	25,795,051	27,070,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,715,636	7,845,404
短期借入金	3,195,277	2,907,429
1年内返済予定の長期借入金	160,000	520,000
リース債務	1,576,829	1,692,988
未払法人税等	245,429	301,457
繰延税金負債	19,175	2,134
前受リース料	26,493	9,724
賞与引当金	157,864	155,522
割賦利益繰延	1,042,846	939,312
仮受消費税等	273,264	241,422
その他	784,346	565,044
流動負債合計	14,197,163	15,180,441
固定負債		
長期借入金	635,000	415,000
繰延税金負債	125,505	143,890
退職給付引当金	254,771	267,851
役員退職慰労引当金	94,650	105,356
その他の引当金	352,060	355,826
その他	5,742	5,858
固定負債合計	1,467,730	1,293,783
負債合計	15,664,894	16,474,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,121,610	8,460,898
自己株式	△230,945	△230,980
株主資本合計	10,087,845	10,427,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,615	175,594
為替換算調整勘定	△91,302	△6,675
その他の包括利益累計額合計	42,312	168,918
純資産合計	10,130,157	10,596,016
負債純資産合計	25,795,051	27,070,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	28,667,650	27,401,528
売上原価	24,568,755	23,343,999
差引売上総利益	4,098,894	4,057,528
割賦販売未実現利益戻入額	440,105	408,737
割賦販売未実現利益繰入額	323,610	302,556
売上総利益	4,215,389	4,163,710
販売費及び一般管理費		
運賃	131,335	118,721
販売手数料	35,551	25,787
広告宣伝費	18,697	19,170
貸倒引当金繰入額	366,990	181,249
役員報酬	95,045	90,270
給料及び手当	1,170,211	1,172,419
賞与	152,812	165,560
賞与引当金繰入額	155,864	153,522
退職給付費用	76,204	69,348
役員退職慰労引当金繰入額	10,235	10,705
福利厚生費	244,731	251,559
交際費	47,447	55,640
旅費及び交通費	137,622	142,498
通信費	59,734	53,980
消耗品費	112,991	115,948
租税公課	57,469	48,759
減価償却費	86,797	106,544
保険料	20,919	21,128
賃借料	244,477	232,373
その他	274,261	292,796
販売費及び一般管理費合計	3,499,400	3,327,984
営業利益	715,989	835,725
営業外収益		
受取利息	19,338	15,411
受取配当金	15,192	14,177
受取賃貸料	15,627	15,841
受取保険金	19,379	8,026
為替差益	1,032	17,105
持分法による投資利益	25,543	14,773
貸倒引当金戻入額	14,771	27,406
その他	24,639	34,466
営業外収益合計	135,525	147,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	98,348	84,001
債権売却損	8,535	7,042
売上割引	6,619	3,235
その他	491	80
営業外費用合計	113,994	94,359
経常利益	737,520	888,575
特別利益		
固定資産売却益	103,246	8
特別利益合計	103,246	8
特別損失		
減損損失	718	17,247
固定資産売却損	65,733	143
固定資産除却損	14,253	20,316
投資有価証券売却損	—	7,563
投資有価証券評価損	3,066	—
貸倒引当金繰入額	—	1,200
特別損失合計	83,771	46,471
税金等調整前当期純利益	756,995	842,112
法人税、住民税及び事業税	350,368	510,040
法人税等調整額	92,312	△129,892
法人税等合計	442,681	380,147
少数株主損益調整前当期純利益	314,313	461,964
当期純利益	314,313	461,964

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,313	461,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,452	40,692
為替換算調整勘定	280	44,776
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,568	41,137
その他の包括利益合計	△1,835	126,605
包括利益	312,478	588,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,478	588,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
当期首残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
当期首残高	7,870,993	8,121,610
当期変動額		
剰余金の配当	△95,522	△114,626
当期純利益	314,313	461,964
連結範囲の変動	31,826	△8,050
当期変動額合計	250,617	339,287
当期末残高	8,121,610	8,460,898
自己株式		
当期首残高	△230,922	△230,945
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△35
当期変動額合計	△22	△35
当期末残高	△230,945	△230,980
株主資本合計		
当期首残高	9,837,250	10,087,845
当期変動額		
剰余金の配当	△95,522	△114,626
当期純利益	314,313	461,964
自己株式の取得	△22	△35
連結範囲の変動	31,826	△8,050
当期変動額合計	250,594	339,252
当期末残高	10,087,845	10,427,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	121,675	133,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,940	41,978
当期変動額合計	11,940	41,978
当期末残高	133,615	175,594
為替換算調整勘定		
当期首残高	△59,014	△91,302
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△18,512	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,775	84,627
当期変動額合計	△32,288	84,627
当期末残高	△91,302	△6,675
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62,660	42,312
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△18,512	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835	126,605
当期変動額合計	△20,348	126,605
当期末残高	42,312	168,918
純資産合計		
当期首残高	9,899,911	10,130,157
当期変動額		
剰余金の配当	△95,522	△114,626
当期純利益	314,313	461,964
自己株式の取得	△22	△35
連結範囲の変動	31,826	△8,050
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△18,512	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,835	126,605
当期変動額合計	230,246	465,858
当期末残高	10,130,157	10,596,016

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	756,995	842,112
減価償却費	1,339,071	1,458,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	198,278	△28,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,205	△2,341
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23,575	13,079
受取利息及び受取配当金	△34,531	△29,588
支払利息	98,348	84,001
持分法による投資損益 (△は益)	△25,543	△14,773
固定資産除売却損益 (△は益)	△23,259	20,451
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	7,563
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,066	—
売上債権の増減額 (△は増加)	556,693	586,365
たな卸資産の増減額 (△は増加)	360,496	△295,691
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400,637	1,115,869
その他	△359,014	△249,601
小計	2,440,181	3,507,651
利息及び配当金の受取額	47,654	43,792
利息の支払額	△95,352	△86,072
法人税等の支払額	△238,560	△444,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,153,922	3,020,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,235,505	△1,957,437
有形固定資産の売却による収入	705,254	421,711
無形固定資産の取得による支出	△2,302	△31,699
投資有価証券の取得による支出	△42,578	△3,500
投資有価証券の売却による収入	799	5,238
貸付けによる支出	△44,800	△23,500
貸付金の回収による収入	25,151	9,413
その他の支出	△42,106	△38,097
その他の収入	24,158	17,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,929	△1,600,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	447,180	△287,847
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△769,534	△684,473
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△930,000	△160,000
自己株式の取得による支出	△22	△35
配当金の支払額	△95,522	△114,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,899	△946,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	494,108	481,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,827	2,465,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,489	13,878
現金及び現金同等物の期末残高	2,465,424	2,960,938

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外関係会社と連携して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「建設機械事業」、「産業機器事業」及び「砕石事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設機械事業」は、一般土木機械・産業用車輛等の販売及びレンタル等を行っております。「産業機器事業」は、電子機器・油空圧機器等の販売を行っております。「砕石事業」は砕石等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,914,488	16,385,361	367,800	28,667,650	—	28,667,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,212	8,837	—	58,050	△58,050	—
計	11,963,701	16,394,199	367,800	28,725,701	△58,050	28,667,650
セグメント利益又は損失 (△)	282,798	823,369	△10,491	1,095,677	△379,688	715,989
セグメント資産	14,165,241	8,023,207	654,208	22,842,657	2,952,393	25,795,051
その他の項目						
減価償却費	1,268,911	11,742	44,269	1,324,923	14,148	1,339,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,084,176	201,346	45,917	1,331,440	183,219	1,514,659

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△379,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,952,393千円には、セグメント間取引消去△12,537千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,964,931千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。全社の設備投資の主なものは新社屋ビル建設に伴う設備投資であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,118,179	15,915,007	368,340	27,401,528	—	27,401,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,075	35,412	—	72,487	△72,487	—
計	11,155,255	15,950,420	368,340	27,474,015	△72,487	27,401,528
セグメント利益又は損失 (△)	469,301	735,680	△15,974	1,189,007	△353,282	835,725
セグメント資産	14,651,383	8,460,132	661,621	23,773,137	3,297,103	27,070,240
その他の項目						
減価償却費	1,366,974	37,794	37,428	1,442,197	16,101	1,458,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,628,418	105,242	32,495	2,766,155	23,982	2,790,138

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△353,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,297,103千円には、セグメント間取引消去△11,471千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,308,575千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業		
減損損失	6,500	—	—	10,747	17,247

(注) 調整額の金額は、報告セグメントに配分していない遊休資産(売却予定資産)に係る金額であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,590.76円	1,663.93円
1株当たり当期純利益金額	49.36円	72.54円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	314,313	461,964
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,313	461,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,130,157	10,596,016
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,130,157	10,596,016
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	6,368	6,368

(重要な後発事象)

株式取得による買収

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会において、以下のとおり、共栄通信工業株式会社の全株式を取得し、子会社化することの決議を行い、平成25年4月1日付で全株式を取得しております。

(1) 株式取得の目的

共栄通信工業株式会社は、東京・大阪を中心に精密小型モーター類の販売等を行っており、長年の実績ある優良な取引先を有しております。また、当社が取り扱っていない商品の販売実績があり、今回の株式取得により、当社グループとしての売上の拡大、商品ラインアップの充実、販売網・仕入網の拡張が図れると判断いたしました。

(2) 買収する会社の概要

①名称	共栄通信工業株式会社
②事業内容	精密小型モーター類販売等
③資本金	50,000千円

(3) 株式取得の概要

①株式取得の時期	平成25年4月1日
②取得する株式の数	1,000株
③取得価額	現在算定中であります。
④取得後の持分比率	100.0%
⑤支払資金の調達方法	自己資金